

各府省の24の業務改革について

経緯

- 行政管理局では、本年8月に、各府省の24の業務改革の取組について取りまとめ、公表（「国の行政の業務改革に関する取組方針」（H27.7.24改定））
- 同年10月、古谷官房副長官補の指示を受け、行政管理局は、特に優先度の高い4業務（労災保険、輸出証明、CIQ、企業結合審査）に重点化して取り組むこととし、これら以外については、それぞれの府省において、上記取組方針に基づく取組を推進

各府省の主な取組

【警察庁】情報技術の解析業務

犯罪の取締りにおける電子機器等の解析の重要性の高まりを踏まえ、都道府県警察による円滑な犯罪の取締りを可能とするため、各都道府県情報通信部における業務量格差を是正

【金融庁】金融モニタリング関係業務

金融機関に対して資料の徴求・悉皆調査の実施等を重複して行うことがないよう、監督局・検査局の横断的なチェック体制を整備

【総務省】経済センサス - 活動調査業務

小規模零細事業所を含め、すべての事業所・企業をオンライン回答の対象とすることで、報告者の利便性や、業務の効率性を向上

【法務省】保護観察対象者に対する専門的処遇プログラム業務

性犯罪者処遇プログラム及び覚せい剤事犯者処遇プログラムについて、対象となる保護観察対象者が一定の人数を超える一部の庁においてプログラムの一部課程について集団処遇を実施することにより、業務を効率化

【外務省】外交政策に係る国会関連業務

国会関連業務について、システムを導入することにより国会答弁作成・決裁等を省外からも実施可能にし、業務を効率化

【文部科学省】大学設置関係認可業務

大学設置認可に係る申請書類の提出部数の見直し、電子化、来庁が必要な手続の削減等を行うことで、申請者の負担軽減、業務の効率化

【国土交通省】空港運營業務

P F I を活用することにより、仙台空港（国管理空港）の運營業務を民間委託化

【国土交通省】河川関係事務所（出張所）業務

老朽化の進む河川構造物の点検・整備・更新等を効果的・効率的に推進するため、基準・マニュアル類の策定、タブレット端末を活用した河川巡視結果の現場での記録等、業務プロセスの見直しを行うとともに、官署間の業務量格差を是正

➡ 以上の取組を含め、総務省が8月に取りまとめた個別業務の改革については、各府省において、着実に推進が図られている。
また、上記の警察庁・法務省・国土交通省の取組を含め、業務改革の取組の効果については、平成28年度機構・定員審査に適切に反映されているところ。
（※）28年度機構・定員審査に係る各府省の業務改革の取組内容や、機構・定員への反映状況については、別途公表。

来年度以降も、各府省の業務については、機構・定員査定のプロセスを通じて、業務改革の取組を促すことにより、その効果を機構・定員審査にも適切に反映させるとともに、行政サービスの向上を図っていく

(参考) 各府省の24の業務改革について (リスト)

※このうち、●については、重点化して取り組むもの

1 利便性向上、負担軽減

- 公益認定申請等業務 (内閣府)**
申請や報告に係るシステムの見直しによる利便性向上・負担軽減
- 企業結合審査業務 (公正取引委員会)**
事業者とのやりとり効率化等による事業者の負担軽減
- 金融モニタリング関係業務 (金融庁)**
監督局・検査局の連携による二重請求排除など金融機関の負担軽減
- 経済センサス - 活動調査業務 (総務省)**
オンライン化による報告者の利便性向上、業務効率化
- 公害紛争処理業務 (公害等調整委員会)**
資料提出の電子化等による紛争当事者の利便性向上
- 大学設置関係認可業務 (文部科学省)**
申請書類の提出部数の見直し等による申請者の負担軽減、業務効率化
- 輸出証明書発給業務 (農林水産省)**
オンライン化による処理期間短縮、申請者の利便性向上
- 農林水産統計調査業務 (農林水産省)**
オンライン化による調査対象者の利便性向上、業務効率化
- 空港運営業務 (国土交通省)**
空港内施設営業の申請手続見直し等による負担軽減
- 土壌汚染状況に関する調査機関指定等業務 (環境省)**
指定、更新等に係る申請マニュアル作成による業務処理の標準化

2 行政手法の見直し等による施策の向上

- 書陵部所蔵資料等公開業務 (宮内庁)**
所蔵資料に係る閲覧システムの機能向上等による閲覧者の利便性向上
- 保護観察対象者に対する専門的処遇プログラム業務 (法務省)**
集団処遇の導入による再犯防止施策の向上

3 業務処理の効率化、迅速化

- 消費者被害に係る情報収集業務 (消費者庁)**
PIO-NETの改良等による業務処理の迅速化、被害の未然・拡大防止
- 外交政策に係る国会関連業務 (外務省)**
国会業務に係る新システムの導入による国会対応の効率化等
- 輸入貨物検査関係業務 (財務省)**
貨物に係る事前情報の入手等による通関施策の向上
- 労災保険給付業務 (厚生労働省)**
指導要員配置、添付書類削減等による給付業務の迅速化
- 特許審査関係業務 (経済産業省)**
登録調査機関による先行技術調査拡大等による特許審査の迅速化
- 河川関係事務所 (出張所) 業務 (国土交通省)**
河川管理施設の維持管理業務の平準化等による業務全般への対応迅速化
- 主要な防衛装備品の取得に係る業務 (防衛省)**
プロジェクト管理の実施等による調達効率化、透明性確保
- C I Q 関係業務 (関係省庁)**
審査等の機動的体制の構築等による待ち時間の短縮等

4 意思決定の迅速化

- 内閣官房に係る事務処理業務 (内閣官房)**
電子決裁推進等による意思決定の迅速化、ペーパーレスやICT利用の会議
- 内閣法制局に係る事務処理業務 (内閣法制局)**
決裁階層の見直し等による意思決定の迅速化
- 特定個人情報保護委員会に係る事務処理業務 (特定個人情報保護委員会)**
不要なプロセス廃止、電子決裁推進等による意思決定の迅速化

5 業務量の平準化

- 情報技術の解析業務 (警察庁)**
各都道府県情報通信部の業務量格差是正による対応の的確・迅速化